



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所

コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 尾上 喜一郎

TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,044	14.8	1,486	99.0	1,304	50.1	715	45.2
22年3月期第3四半期	10,493	△18.2	747	△53.5	869	△41.2	492	△38.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	75.75	—
22年3月期第3四半期	52.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	19,213	13,361	69.5	1,415.44
22年3月期	17,532	12,981	74.0	1,375.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,361百万円 22年3月期 12,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,934	8.1	1,686	61.5	1,505	21.6	879	19.3	93.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	9,450,069株	22年3月期	9,450,069株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	10,516株	22年3月期	10,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	9,439,603株	22年3月期3Q	9,439,640株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(第3四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に個人消費の持ち直し、企業収益の改善など一部で景気回復の兆しが見られるものの、欧米の景気減速懸念に伴う円高の進行、エコカー補助金打ち切りによる景気対策効果の剥落、引き続き厳しい雇用情勢、所得環境などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、特定分野における売上が大きく貢献し、また、海外輸出が伸長しました。電子部品事業においては、エコカー補助金打ち切りによる影響が軽微であったこともあり、総じて自動車産業回復の恩恵を受けたため、全体として120億44百万円（前年同期比15億51百万円増加、14.8%増）となりました。

利益面につきましては、急激な円高の影響等を受けたものの、操業度向上及び原価低減等により粗利率が改善した結果、営業利益は14億86百万円（同7億39百万円増加、99.0%増）、経常利益は13億4百万円（同4億35百万円増加、50.1%増）、四半期純利益は7億15百万円（同2億22百万円増加、45.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の受注高は126億85百万円（前年同期比17億2百万円増加、15.5%増）、受注残高は47億21百万円（同3億27百万円増加、7.5%増）となりました。それぞれの増加の主なものはポンプ事業であり、受注高では106億87百万円、受注残高では44億43百万円であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてケミカル用モータポンプは国内外で販売が増加し、ケミカル以外用モータポンプは主に海外向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプや冷凍機・空調機器モータポンプが国内外で増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプ及び定量注入機器ポンプが国内外で増加し、電力関連機器モータポンプが主に海外向けで増加しました。

その結果、売上高は100億15百万円、連結売上高に占める割合は83.2%となりました。

また、営業利益は、操業度向上及び原価低減等による粗利率の改善により、14億93百万円となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が、エコカー補助金打ち切りによる影響が軽微であったこともあり、総じて自動車産業回復の恩恵を受け増加したため、売上高は17億32百万円、連結売上高に占める割合は14.4%となりました。

また、営業利益は、新工場稼動に伴う減価償却費や製造ラインの移管及び運送等の費用の増加により、31百万円の赤字となりました。

③ その他事業

その他事業は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は2億95百万円、連結売上高に占める割合は2.4%となりました。

また、営業利益は、売上増と主に子会社の販売費及び一般管理費の節減等に努めた結果、24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

資産の部は、前連結会計年度末と比べ16億80百万円増加し、当第3四半期末は192億13百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金や仕掛品の増加により流動資産が16億5百万円増加したためであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ13億1百万円増加し、当第3四半期末は58億52百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加により流動負債が15億56百万円増加したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ3億79百万円増加し、当第3四半期末は133億61百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億26百万円増加したためであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.0%から当第3四半期末は69.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー5億69百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー10億11百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー3百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、30億10百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、10億11百万円（前年同四半期は12億7百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益12億87百万円の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、5億69百万円（前年同四半期は2億64百万円の使用）となりました。これは、主として事業譲受による支出3億34百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、3百万円（前年同四半期は5億69百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額1億88百万円があったものの、短期借入金の純増加額1億96百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,581	2,773,543
受取手形及び売掛金	5,717,837	4,924,543
製品	769,961	691,446
仕掛品	1,295,977	898,922
原材料及び貯蔵品	869,344	816,585
その他	670,068	654,572
貸倒引当金	△214,667	△180,593
流動資産合計	12,184,104	10,579,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,650,310	2,723,226
その他	2,738,004	2,784,615
有形固定資産合計	5,388,315	5,507,841
無形固定資産	322,958	104,276
投資その他の資産	1,318,071	1,341,393
固定資産合計	7,029,345	6,953,512
資産合計	19,213,449	17,532,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,724	1,368,749
短期借入金	628,779	459,630
未払法人税等	390,338	82,461
製品保証引当金	39,661	33,765
賞与引当金	202,830	378,278
役員賞与引当金	18,750	25,000
その他	1,582,534	850,602
流動負債合計	4,754,618	3,198,487
固定負債		
退職給付引当金	789,958	785,323
役員退職慰労引当金	108,921	95,196
その他	198,831	471,944
固定負債合計	1,097,711	1,352,464
負債合計	5,852,329	4,550,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	9,570,362	9,044,104
自己株式	△9,397	△9,281
株主資本合計	13,582,402	13,056,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,409	118,938
為替換算調整勘定	△341,692	△193,617
評価・換算差額等合計	△221,282	△74,679
純資産合計	13,361,119	12,981,581
負債純資産合計	19,213,449	17,532,532

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,493,030	12,044,067
売上原価	6,788,991	7,366,792
売上総利益	3,704,039	4,677,275
販売費及び一般管理費	2,956,939	3,190,722
営業利益	747,100	1,486,553
営業外収益		
受取利息	5,304	4,539
受取配当金	12,366	16,578
受取賃貸料	13,623	13,759
助成金収入	122,442	21,292
その他	17,679	39,140
営業外収益合計	171,417	95,310
営業外費用		
支払利息	13,747	6,520
為替差損	21,156	255,523
その他	14,062	14,931
営業外費用合計	48,965	276,975
経常利益	869,552	1,304,888
特別利益		
固定資産売却益	205	405
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	205	407
特別損失		
固定資産除却損	759	2,327
固定資産売却損	23	1,493
投資有価証券評価損	—	13,979
投資有価証券売却損	—	77
災害による損失	44,104	—
特別損失合計	44,886	17,878
税金等調整前四半期純利益	824,870	1,287,417
法人税等	332,546	572,367
少数株主損益調整前四半期純利益	—	715,049
四半期純利益	492,324	715,049

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,423,328	4,418,664
売上原価	2,185,055	2,672,037
売上総利益	1,238,273	1,746,626
販売費及び一般管理費	978,714	1,087,160
営業利益	259,558	659,465
営業外収益		
受取利息	1,307	2,221
受取配当金	4,440	6,759
受取賃貸料	4,420	4,560
為替差益	27,166	—
助成金収入	29,866	6,627
その他	4,187	10,599
営業外収益合計	71,388	30,767
営業外費用		
支払利息	4,219	2,782
為替差損	—	45,756
その他	11,622	2,392
営業外費用合計	15,842	50,931
経常利益	315,105	639,301
特別利益		
固定資産売却益	193	311
特別利益合計	193	311
特別損失		
固定資産除却損	79	324
固定資産売却損	2	115
投資有価証券評価損	—	706
投資有価証券売却損	—	77
災害による損失	9,687	—
特別損失合計	9,769	1,224
税金等調整前四半期純利益	305,529	638,389
法人税等	60,285	221,636
少数株主損益調整前四半期純利益	—	416,752
四半期純利益	245,244	416,752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824,870	1,287,417
減価償却費	351,896	375,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,634	47,686
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,304	4,951
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,725	13,725
受取利息及び受取配当金	△17,671	△21,117
支払利息	13,747	6,520
投資有価証券売却損益(△は益)	—	76
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,979
為替差損益(△は益)	9,857	71,698
有形固定資産除却損	759	2,327
有形固定資産売却損益(△は益)	△182	1,087
売上債権の増減額(△は増加)	627,200	△988,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	438,796	△566,686
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,099	△19,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△438,308	628,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,569	△34,509
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,662	359,375
その他	△27,194	47,451
小計	1,787,634	1,231,524
利息及び配当金の受取額	18,289	21,266
利息の支払額	△13,472	△6,520
法人税等の支払額	△584,971	△234,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,479	1,011,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,427	△1,861
定期預金の払戻による収入	22,918	11,041
有形固定資産の取得による支出	△249,904	△162,157
有形固定資産の売却による収入	10,529	8,546
無形固定資産の取得による支出	△26,884	△76,595
投資有価証券の取得による支出	△9,944	△10,300
投資有価証券の売却による収入	—	169
事業譲受による支出	—	△334,852
貸付けによる支出	△8,933	△4,376
貸付金の回収による収入	7,415	6,136
その他	4,062	△5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,168	△569,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△376,063	196,862
長期借入金の返済による支出	△3,895	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△581	△4,001
自己株式の取得による支出	△253	△115
配当金の支払額	△188,794	△188,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,587	3,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,224	△128,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,499	317,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,004	2,692,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,271,504	3,010,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ポンプ事業 (千円)	電子部品 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,692,956	1,580,160	219,914	10,493,030	—	10,493,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,692,956	1,580,160	219,914	10,493,030	—	10,493,030
営業利益又は営業損失(△)	702,371	60,971	△16,243	747,100	(—)	747,100

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業 : ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業 : 自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業 : 特殊機器、健康食品及び人材派遣

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,934,394	1,627,905	2,930,730	10,493,030	—	10,493,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194,150	1,608	9,738	1,205,497	(1,205,497)	—
計	7,128,544	1,629,514	2,940,469	11,698,528	(1,205,497)	10,493,030
営業利益	122,047	210,020	400,130	732,197	14,902	747,100

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米 : 米国、ドイツ

(2) アジア : 中国、台湾、シンガポール、韓国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア・オセ アニア	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,645,950	1,482,509	166,412	5,294,872
II 連結売上高(千円)				10,493,030
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.7	14.1	1.6	50.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア : 中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他 : ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,015,396	1,732,696	11,748,092	295,974	12,044,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,015,396	1,732,696	11,748,092	295,974	12,044,067
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,493,223	△31,209	1,462,013	24,539	1,486,553

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,462,013
「その他」の区分の利益	24,539
四半期連結損益計算書の営業利益	1,486,553

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。